

Tokyo University of Foreign Studies

日本における英語教育の歴史と現状の課題

英語科教育法Ⅰ-1
投野由紀夫

Tokyo University of Foreign Studies

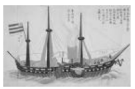
日本の英語教育の歴史

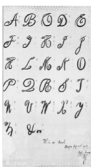
- 今日の講義の重要なポイント：
 - (1) 日本における英語教育の位置づけはどのように変化していったか？
 - (2) 学校教育の中での英語の時間数や教科としての位置づけはどのように変化したか？
 - (3) 現在日本における英語教育の将来に関しては、どのような考え方があるか？

Tokyo University of Foreign Studies

明治時代と日本の英語教育

- 江戸時代まで → 蘭学が中心
- 黒船来襲 → 英語の必要性
- 勝海舟, 福沢諭吉 → 英語を学んだ最初
- 中浜万次郎 → 堪能になった最初
- 明治維新 → 近代国家の仲間入り
- 国づくり → 教育
- 外国語教育政策 → 最重要課題の1つ

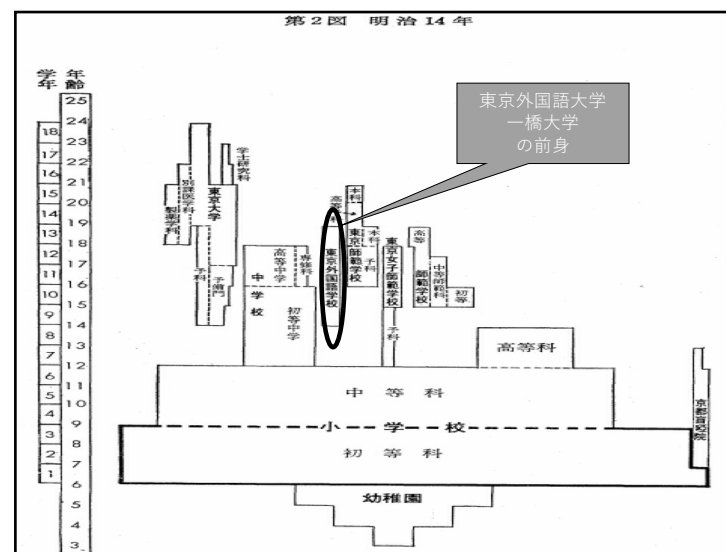
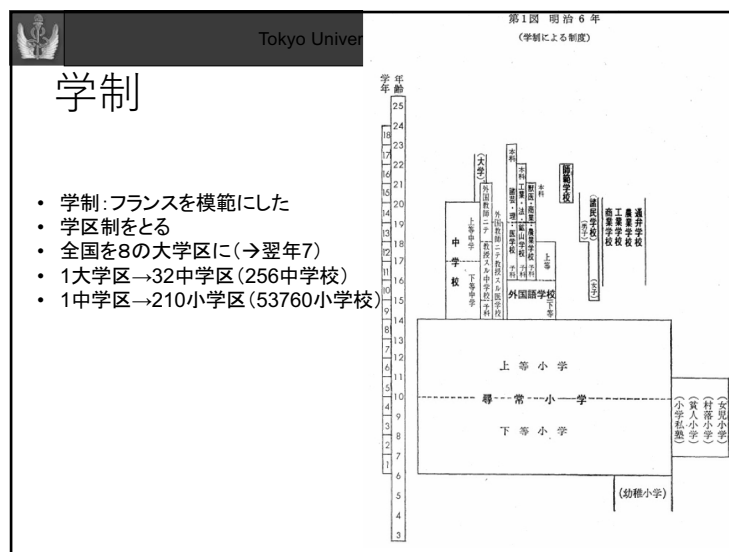



Tokyo University of Foreign Studies

学校英語（外国語）教育の歴史

- 明治5年（1872）：「学制令」
 - － 上等小学(8年制の後半4年)：選択科目（「外国語ノ一、二」）
 - － 下等中学（14-16歳）：必修「外国語学」（英語ではない）
 - － 上等中学（17-19歳）：必修「外国語学」
- 明治12年：「教育令」（地方に権限移譲）
 - － 義務教育年限 16ヶ月となる
 - － 小学校・中学校・大学校・師範学校・専門学校
- 明治13年：「改正教育令」
 - － 初等科3年, 中等科3年, 高等科2年（義務教育3ヵ年）
- 高等教育レベルでは専門教育の教師は全部外国人
- 欧米先進国へ追いつくための応急策であった
- 明治後期に徐々に日本人による英語教育になる



Tokyo University of Foreign Studies

学校英語 (外国語) 教育の歴史

- 明治14年: 「中学校教則大綱」
 - 「中学校」 → 「初等中学科」 (12-15歳)
 - 「高等中学科」 (16-17歳)
 - 「英語」が学科として課される
 - 小学校課程 (6-11歳) から外国語は削除
- 明治19年(1886): 「学校令」 (森有礼)
 - 初等・中等・高等の学校種別を規定する4つの勅令
 - 高等小学校 (10-13歳; 4年間) に「英語」が学科として入る
 - ※実際は「英語・農業・手工・商業」から選択
 - ※「尋常小学校」(6-9歳) には英語は入らなかった
 - 「中学校」 → 「尋常中学校」 (12歳以上、5年)
 - 「高等中学校」 (全国5区1校のみ、2年)

Tokyo University of Foreign Studies

明治前半の英語教育

「明治の英語教育は文明開化のために存在した。東京英語学校(後の大学予備門)を出なければ大學へ進めなかった。外国語は専門を学ぶものが修めなければならない学術であった。後の高等学校はこの伝統を受け継いでいる。帝国大學へ進むものは高等学校において語学を主として勉強した。英語は専門をやるための手段であった。読解力が重視されたのは当然であろう。上の好むところ、下これに従う。中学校の英語が高等学校に右へならえをして、聞く、話すよりも、読みに重点を置いたのは自然の形勢であった。」

高梨芳郎「日本の英語教育史」p. 5


Tokyo University of Foreign Studies


学校英語（外国語）教育の歴史

- 明治19～22年：
 - 尋常中学校で「第1外国語（英語）」と、選択科目として「第2外国語（独語または仏語）」が課せられた
- 明治23年：「新小学校令」
 - 義務教育年限4年に統一
 - 英語は「外国語」に改められる
- 明治27年：
 - 尋常中学校で「第2外国語」削られる
- 明治34年：
 - 「外国語」→「英語・独語または仏語」
- 明治40年：「小学校令中改正」
 - 義務教育年限6ヵ年となる
- 明治44年：「外国語」は実質、英語になり、発音教育、英語による授業の奨励がなされるようになった。


Tokyo University of Foreign Studies


英語（外国語）の授業時間数

	1年	2年	3年	4年	5年
明治14年中学校教則大綱	6	6	6	6	6
明治19年中学校令	6	6	7	5	5
明治27年改正	6	7	7	7	7
明治34年改正	7	7	7	7	6
明治44年改正	6	7	7	7	7

尋常中学校（12歳以上、5年間の場合）


Tokyo University of Foreign Studies


東京外国語学校

- 明治32年4月設立、東京外国語大学の前身
- 初代校長：神田乃武
- 英語科：浅田栄次、R.B.マッケロー
- 神田乃武：1年半で辞めさせられる
→ 外遊で教授法を持ち帰る
「神田読本」「神田の英文典」
Gouin Method（明治34-36年）Swan を招聘 → Palmer などにつながっていく


Tokyo University of Foreign Studies


内村鑑三『外国語之研究』（明治32年）

「思想は翻訳を通して完全に解するを得ずとは言語学上の恒則なり。思想はこれを表現する言語そのものに存するものなれば、その翻訳はいかに精確なるものなるも語を換えて想の真体を他に通ずるは甚だ難し。」

「故に宏量ならんと欲せば、外国人の思想をその最善細微の点において取らんと欲せば、吾人は外国語の深き精しき研究を要す。」

「これを約言すれば、彼の語をしらざるは彼を知らざることなり。・・・自国の語のみに満足する国民は畢竟するに攘夷鎖国の民たるを免れず。」

Tokyo University of Foreign Studies

漱石「語学力養成について」（明治44年）

「普通教育などで、こういうふうの改良をするには、時間、教授法、教師の三つ以外には改良すべき方法がない。ところが、いくらやかましく時間の改良といったところで、本末を転倒して外国語に多数の時間を与えることができるのみならず、普通教育の程度以上では、第二外国語をやる必要があるから、とても時間の繰り合わせがつかない。また教授法はずいぶん肝腎なものであるが、いくら細目が立派にできていたところで、教授法自身が活動してくれるわけではないから、よくそれを体得した教師が充分の活用をしてくれないと、効果があがるものではない。

故に適当な教師がいなければ、いかに条項が完備していても、とうていその運用ができるものではない。同時に適当な教師さえあれば、教授法などが制定せられなくても、その行うところが自然、教授法の規定した細目に合うわけである。

語学と言えば簡単出るけれど、区分すれば、話すこと、書くこと、読むこと、訳することなどいろいろあるが、それらの各方面にわたって一通りの力のあつた人でなければ、すべてのことが一通りできる生徒を養成することができない。・・・そんな教師は、果たして幾人あるだろうか。はなはだおぼつかない次第である。」

Tokyo University of Foreign Studies

戦前（大正～昭和20年まで）

- 大正時代：
 - 明治期：中学校以上はエリートのみ
 - 日清・日露戦争：日本の国際社会での存在感増す
 - 大正期：国民教育の始まり⇒受験競争
 - 明治6年（1873）VS. 明治45年（1912）：
 - 小学校：5.3倍 中学校：73倍！！
 - 大正8年：「国民教育としての英語教育」
 - 英語教育廃止論もこの時期再び加熱
 - 大正9年：カリフォルニア州での排日土地法案の成立
 - 大正13年：排日移民法案の成立
 - 渋川玄耳「何を恐るるか日本」『中央公論』大正13年7月

Tokyo University of Foreign Studies

英語教育改革

- Harold E. Palmer の来日（大正11年）
 - 「英語教育研究所」（The Institute for Research in English Teaching: IRET；現在の語学教育研究所）の所長に就任
 - オーラル・メソッドなどの教授法改革
 - Graded Readers を導入
 - Vocabulary control movement
 - *Grammar of English Words*.
 - Jones 式発音の導入（その前は Webster 方式）



Tokyo University of Foreign Studies

昭和20年まで

- 英語排斥運動：
 - 藤村作（東京帝大）「英語科廃止の急務」『現代』5月号
- 昭和6年：
 - 中学校の外国語 → 英独仏 + 支那語
 - 満州事変（9月）⇒ 国際連盟脱退（昭和8年）
- 昭和13年：「中学校英語科全廃論」（藤村）
- 昭和15年：正課は支那語、英語は随意科

Tokyo University of Foreign Studies

そして・・・



Tokyo University of Foreign Studies

英語教育受難

- 昭和16年（1941）：太平洋戦争勃発
- 英語：「敵性語」 → 「敵国語」
- 昭和17年：英米人教師，全員解雇
- 昭和18年：中学校の外国語科
→ 「英独仏・支那語，マライ語 その他」
→ 必修外国語は中学1,2年のみ
- 外来語排斥 → すべて漢字に，ローマ字も排除
- 戦時中の米国：ASTP で敵国語である日本語教育に精力を注ぎ，多くの日本語のできる米兵を養成。
一方，日本は陸軍軍人養成学校から英語を排除。

Tokyo University of Foreign Studies

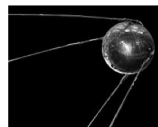
戦後の英語教育

- 昭和22年：学校教育法制定
 - 学校制度：6－3－3－4 制
 - 中学校の義務教育化
 - 「学習指導要領 一般編（試案）」：手引きという位置づけ
 - 「外国語」＝選択科目，実質は英語
 - 「英語編」：週6時間が理想的，という記述
- 昭和26年（1951）：学習指導要領 第1回改訂
 - 外国語：選択教科
 - 時間数：35時間 → 140時間
 - 第2外国語の追加が可能に（→高等学校）

Tokyo University of Foreign Studies

学習指導要領，週3時間問題

- 昭和36(1961)年：第2回改訂
 - この年から「戦後最初の法的拘束力を持った教育課程の基準」として位置づけられる
 - 中学：外国語（選択科目） 週4-5時間
 - 高校：外国語（英語，独語，仏語）から1科目必修
- 昭和46(1971)年：第3回改訂
 - 現代化カリキュラム（スパートニク・ショック余波）
 - 小中学校の高度化 → 「新幹線授業」
 - 「生徒の能力差に応じた指導」
- 昭和55(1980)年：第4回改訂 “ゆとりカリキュラム”
 - 「言語活動」の文言が入れられる
 - 英語は依然選択科目，「週3時間」標準に
→ 私立はそのまま → 教育格差
 - この体制が20年間続くことになる



Tokyo University of Foreign Studies

戦後英語教育の転換期

- 社会の情報化、国際化の波
- 平成4（1992）年：第5回改訂、“個性をいかす教育”
 - 中学：まだ選択科目、「聞くこと」、「話すこと」が別領域に
 - 週4時間も可能に
 - 高校：「オーラルコミュニケーション」導入
- 平成14(2002)年：第6回改訂“生きる力の育成”
 - 学校完全週5日制 → ゆとり教育の継続
 - 外国語は中学・高校で必修（英語履修を原則とする）
 - 「実践的コミュニケーション能力」
 - 「総合的な学習の時間」→ 英語活動の導入
 - 「構造改革特区区域法」→ 特区に認定されると、学習指導要領の枠外でカリキュラムを組めるようになる

Tokyo University of Foreign Studies

最新の指導要領そして・・・

- 平成23（2011）年：7度目の改訂
 - 知識、道徳、体力のバランスの取れた「生きる力」の育成
 - 脱ゆとり教育
 - 外国語 3時間 → 4時間に正式に増える
 - 「外国語活動」（小学校5,6年）
 - 高校：「コミュニケーション英語Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ」
 - 英語で授業を行うことを原則とする

Tokyo University of Foreign Studies

英語の開始年齢は日本がもっとも遅い

国名	開始年齢	学習期間
日本	13	6
韓国	9	10
中国	10	9
台湾	9	10
マレーシア	7	11
タイ	10	8
フランス	10	9
ノルウェー	10	9
イスラエル	9	9
スウェーデン	10	9

- 主なアジア・ヨーロッパ
諸国の英語教育の現状
 - 日本以外は開始年齢が小学校3，4年生
- 大学までの学習期間は日本が6年なのに対し、諸国は9 - 10年

Tokyo University of Foreign Studies

中国・台湾・韓国の現状

	中国	台湾	韓国
小学校1,2年	都市部で実施	都市部で実施	
小学校3,4年	20分×週4回	40分×週2回	40分×週1回
小学校5,6年	20分×週2回 40分×週2回	40分×週2回	40分×週2回
中学校	50分×週4回	50分×週4回	45分×週3回 45分×週4回
高等学校	50分×週4回	週5時間（1年） 週10時間（2,3年）	50分×週4回
その他	小学校1600語	高校2年から大量実施	第2外国語を中学から選択実施

Tokyo University of Foreign Studies

特区, SEL-HI, 到達目標

- 特区：2002年度以降, 40団体が認定
 - 私立中心の特区：群馬県太田市, 宮城県, 長野県松本市
 - 推進校で特区：高知市, 奈良市, 京都市
 - 全公立小学校英語で特区：東京都荒川区, 金沢市, 埼玉県新座市, 戸田市
- SEL-Hi (高校の特別英語重点校)：
- 「英語ができる日本人のための行動計画」(2003年)

Tokyo University of Foreign Studies

「5つの提言」

- 「国際共通語としての英語力向上のための5つの提言と具体的施策」について(平成23年7月13日)
 - CAN-DOによる目標設定と評価
 - グローバル社会における英語の必要性の理解, モチベーション向上
 - ALC, ICT等の効果的な活用
 - 英語教員の英語力・指導力の教科, 地域における戦略的な英語教育改善
 - グローバル社会に対応した大学入試改革

Tokyo University of Foreign Studies

大きな英語教育改革の方向性

開始時期
小学校英語導入

大学入試改革
4技能テスト

小中高一貫
指導要領改訂

生徒全体の英語力の傾向

○「読むこと」「聞くこと」は、CEFR (ヨーロッパ言語共通参照枠) A1上位からA2下位レベルに集中。
○「書くこと」の得点者は全体の約70% (無回答：29.2%)、「話すこと」の得点者は全体の約85% (無回答：13.3%) となっており、課題が大きい。

【生徒全体のスコア分布】

<読むこと> 43問 (約45分)				<聞くこと> 36問 (約25分)				<書くこと> 3問 (約25分)				<話すこと> 3問 (対面約10分)			
CEFR	人数	Raw Score	割合	CEFR	人数	Raw Score	割合	CEFR	人数	Raw Score	割合	CEFR	人数	Raw Score	割合
B2	303	771	0.2%	B2	303	153	0.3%	B2	153	2	0.0%	B2	14	274	1.7%
	310	18			310	50			132	0			13	272	
	292	22			300	3			129	3			12	410	
	290	37			290	43			120	7			11	501	
	280	49			280	109			120	31			10	457	
	270	82			270	126			119	45			9	491	
	260	107	2.0%		260	180	2.0%		110	175	0.7%		8	770	
	250	152			250	227			100	222			7	944	
	240	195			240	256			100	576			6	1185	
	230	317			230	341			89	808			5	1632	
	220	420			220	454			86	1182			4	1100	
	210	561			210	615			80	1460	12.8%		3	1640	
	200	778			200	749			80	1804			2	1450	
	190	864			190	864			75	1720			1	2872	
	180	1124			180	1241			70	1871			0	2710	
	170	1477			170	1731	21.8%		65	1816					
	160	1856	25.1%		160	2189			60	2047					
	150	2510			150	2189			55	1930					
	140	3245			140	2660			50	2016					
	130	4245			130	3538			45	2117					
	120	5526			120	4534			40	2117					
	110	7260			110	5538			35	1888	86.5%				
	100	9506			100	6991			30	2087					
	90	12794			90	7840			25	2080					
	80	16921			80	8789			20	2048					
	70	2004			70	1074			15	2047					
	60	208	72.7%		60	2125	75.9%		10	2062					
	50	76			50	920			5	2013					
	40	51			40	386			0	2059					
	30	19			30	189									
	20	2			20	104									
	10	0			10	80									
	0	285			0	352									
		284				1204									
		89.854				68.624									



山積する問題

- 小学校の授業内容と指導イメージは？
- 入試が変われば、授業も変わるのか？
- 中学校の接続時のイメージは？
- 改革の趣旨が末端まで浸透するか？
- 教員の再研修は？



だからプロフェッショナルが必要！

- 日本の将来を決する外国語政策を決定できる有為な人材の育成が不可欠
- 英語教育の効果的な指導法を明確に伝え、教員養成や研修を行えるリーダー
- 高度な英語力，コミュニケーション能力

外語大の学生からこういう人材が育って欲しい